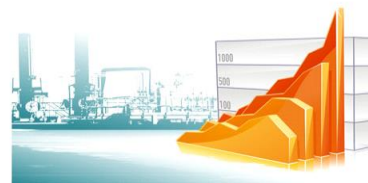


# ぎふ経済レポート



平成30年2月分  
岐阜県商工労働部

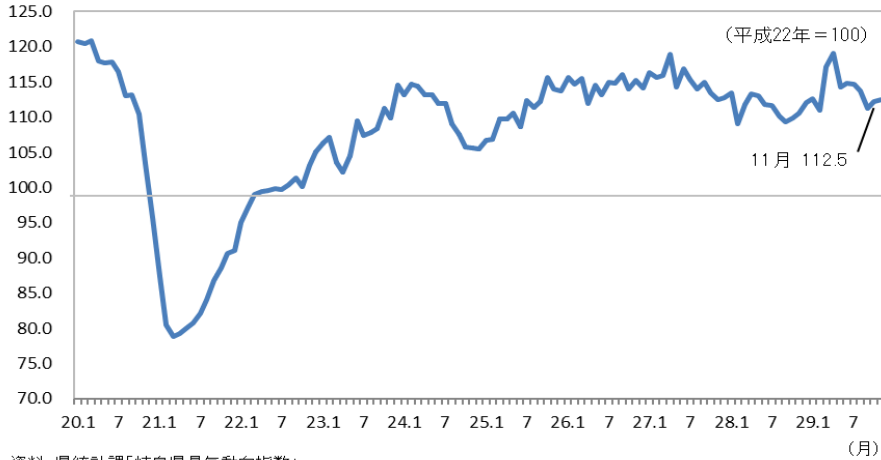
※企業等へのヒアリングは 2月23日～27日を中心に実施し、3月13日に作成。

# 景気動向

- 11月の景気動向指数(一致指数)は、112.5と前月比0.3ポイント上昇した。
- 1月の県内中小企業の景況感は、悪天候の影響を受け、マイナス24と前月比5ポイント悪化。

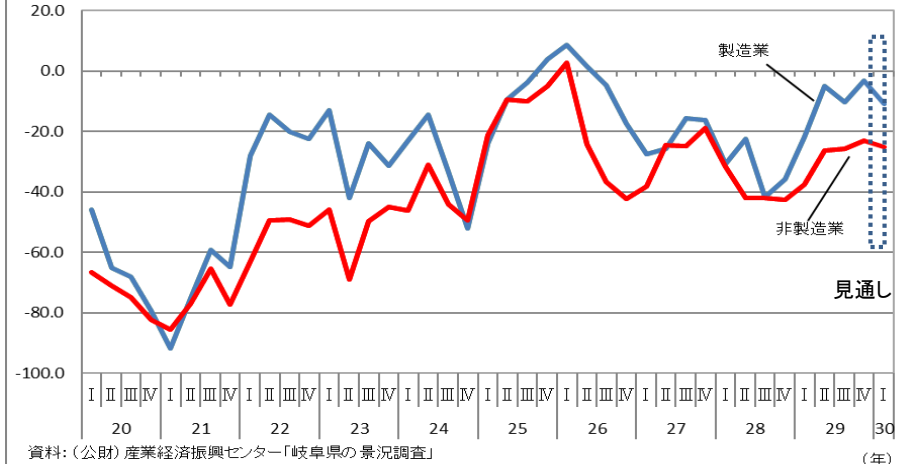
- 平成30年1-3月期の景況感は、製造業で7.8ポイント、非製造業は2.1ポイント悪化の見通し。
- 同売上高DIは、製造業で11.5ポイント、非製造業は1.1ポイント悪化の見通し。

岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



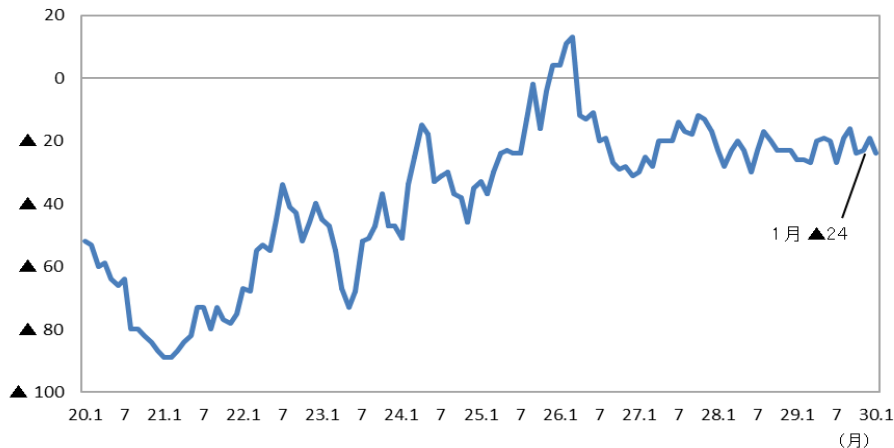
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



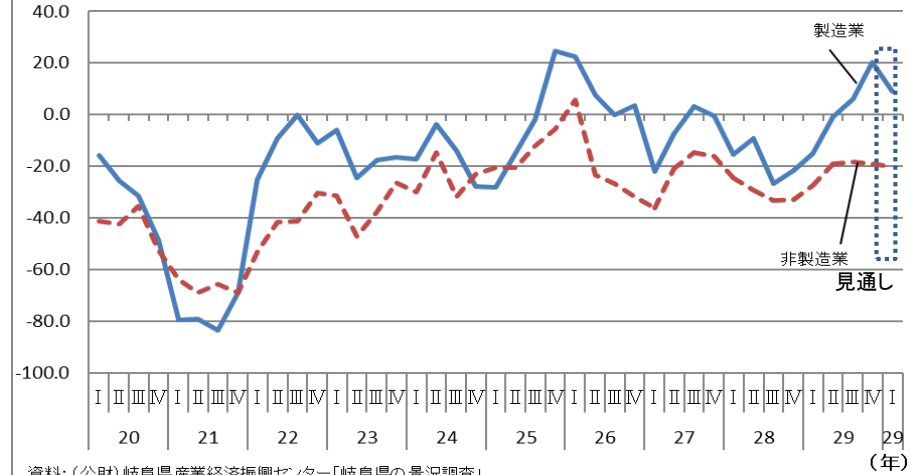
資料: (公財) 産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



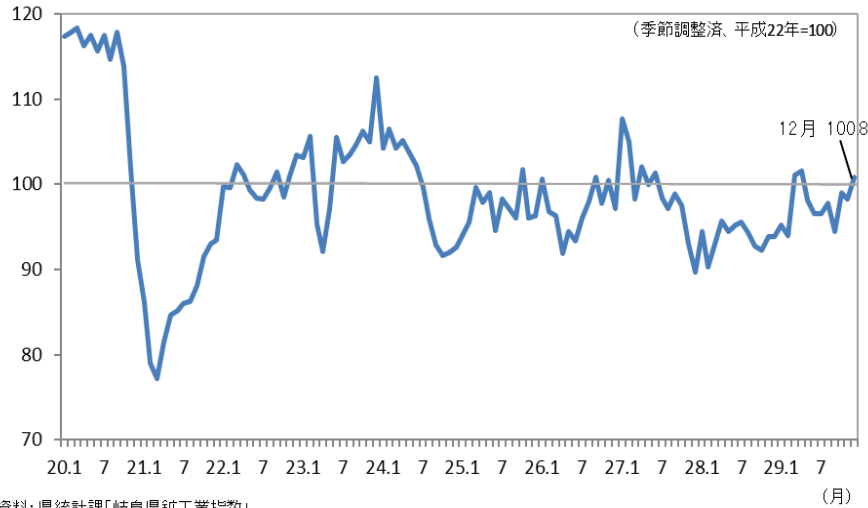
資料: (公財) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

# 製造業

- 12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、100.8と前月比2.6%上昇。
- 電気機械以外の主な産業が、軒並み上昇した結果、8ヶ月ぶりに節目の100を上回った。

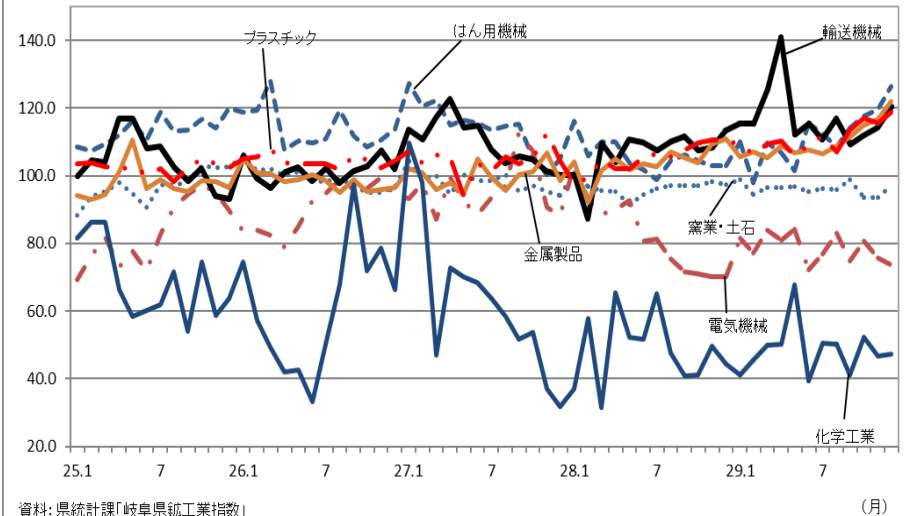
- 12月の主な産業の指数は、前月比ではん用機械(+5.6%)、輸送用機械(+5.2%)、金属製品(+4.5%)等、軒並み改善。一方で、電気機械工業(▲2.5%)のみ悪化となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



## 現場の動き

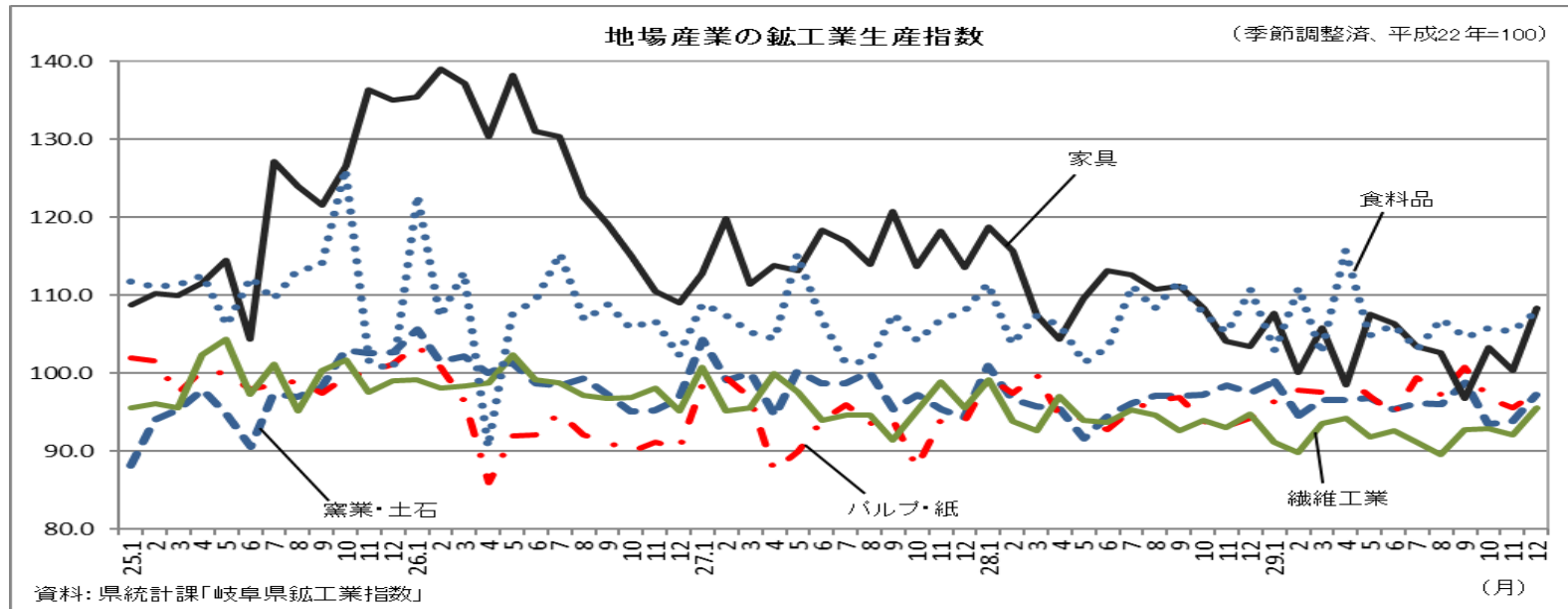
(※数字は前年同月比)

- ◆売上は、2、8月(閑散期)でもあり、前月比若干減少するも、前年同月比では若干増加。(輸送用機械)
- ◆売上は全体で13.6%増加。自動車関連が6.6%、油圧・建機関連が25.0%増加。建機が好調だが、受注に対し生産が追い付かない。生産体制の問題ではなく、サプライヤーからの部品供給が追い付かない。(輸送用機械)
- ◆販売量が対前年比で4.6%増加を維持しており、現状では下向きになる要素がない。(輸送用機械)
- ◆予算計画をすでに8%以上上回る状況で、2020年の計画を2年前倒しで達成する勢い。今後も継続していくと思われる。(輸送用機械)
- ◆自動車部品が好調で、売上、受注ともに堅調な状況が継続。売上高は前年同月比3%程度増加。(非鉄金属)
- ◆売上高は前年同月比15%増加。平成30年秋ごろまでは予定通りの受注が確保できており、当面はこのような状況が続くことが見込まれる。大型工作機械(マシニングセンタ)関連の受注が好調。(金属製品)

## 製造業-2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具が前月比+7.8%、繊維が+3.8%、窯業・土石が+3.7%、食料品が+2.5%、パルプ・紙が+2.0%と前月の反動もあり、全業種で前月から改善となった。

○地場産業は、厳しい状況が継続しているものの、改善の兆しもみられる。

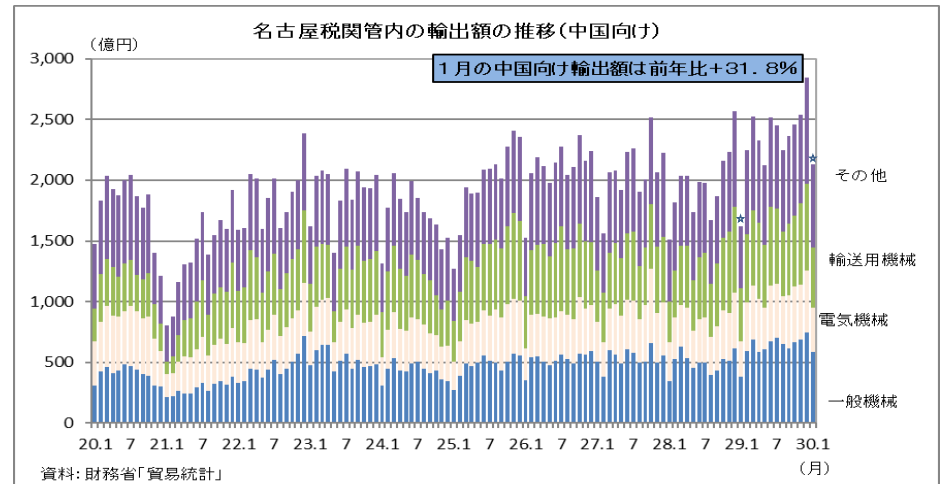
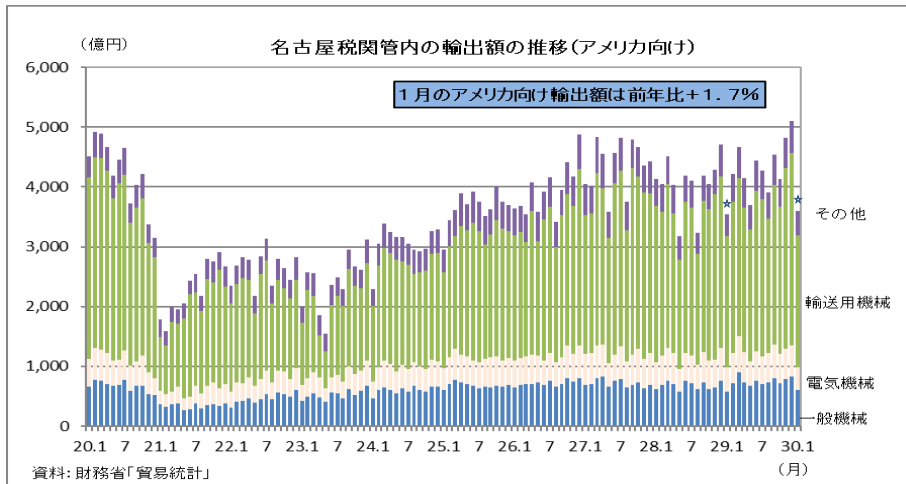
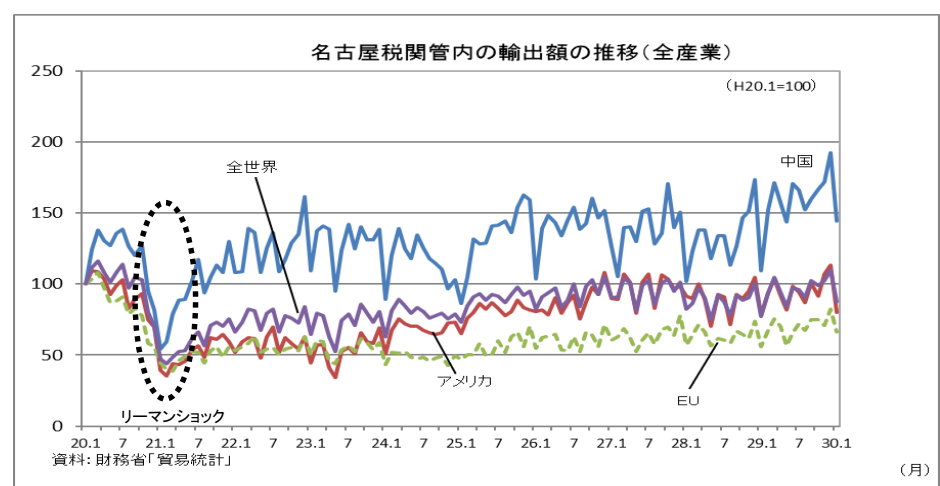
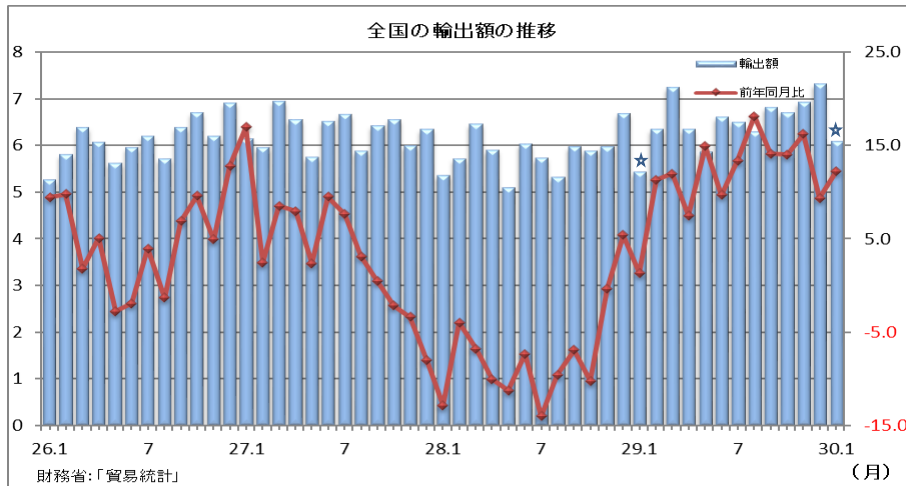


### 現場の動き

- ◆業況は横ばい。今年の冬は寒く、コート等のアウターの在庫が動いた。上向きになることを期待。(アパレル)
- ◆業況は引き続き良くない。海外に販路を広げていかないと活路を見いだせないが、東南アジアへの販路も事業化までには至っていない。高齢化もあり、業界に少しでも体力のあるうちに進展させなくてはならない。(陶磁器)
- ◆売上は前年同月比横ばい。輸出が多いため、現状の円高は厳しい。(刃物)
- ◆冬季の需要はもともと厳しく、2月の業況も変わらない。前年同月比では昨年と同程度。(紙業)
- ◆1月・2月は閑散期であり、今のところ大きな動きは無い。在庫は繁忙期に向けて増やしている。(食品)
- ◆昨年同時期と比較すると、今年に入ってから業況は良い。4月以降はまだ不透明である。(木工)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 1月の輸出額(全国)は、6兆0,863億円と前年同月比12.3%増加し、14ヶ月連続で増加。
- 1月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆3,935億円で、前年同月比13.7%増加し、12ヶ月連続して前年を上回る。
- うちアメリカ向けは、前年同月比で1.7%増加し、12ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、前年同月比で一般機械+55.6%、電気機械+22.4%、輸送用機械+13.8%と全産業で増加した結果、全体では+31.8%と大幅に増加し、15ヶ月連続で増加となった。





## 為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆原材料が上昇しているが、いったん決めた価格は急に値上げすることは難しく、注文がなくなるのが怖いので、商品価格への転嫁は慎重にならざるを得ない。円高の影響もあり、利益がマイナスになっている。(刃物)
- ◆羊毛の価格が高騰しているが、製品価格に転嫁することが難しく、羊毛生地産地として強みをもつ尾州は原材料価格高騰のあおりを受けている。(繊維)
- ◆2月はさらに円高が進んでおり、いずれ燃料費や原材料費も安くなってくると思う。当社は円安より、円高のほうがいいが、あまり円高が進むと、業界全体に影響するので、現状程度が良い。(輸送用機械)
- ◆燃料価格が前年より13.6円も上がっており、非常に厳しい。(運輸業)
- ◆素材は12月からじりじりと値上がりしているが、製品価格には原材料高が反映されない状況。(製材)

## 働き方改革への取組みについて

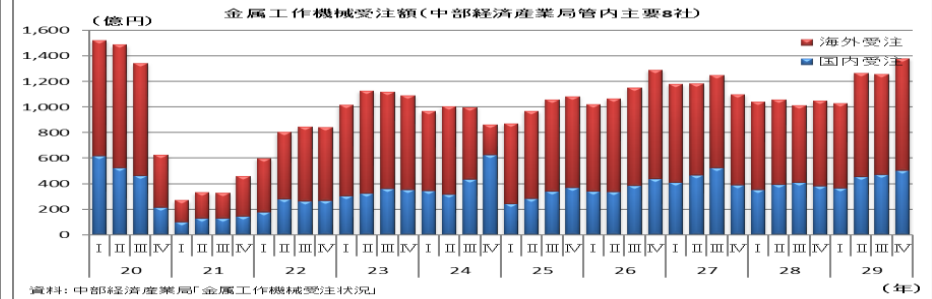
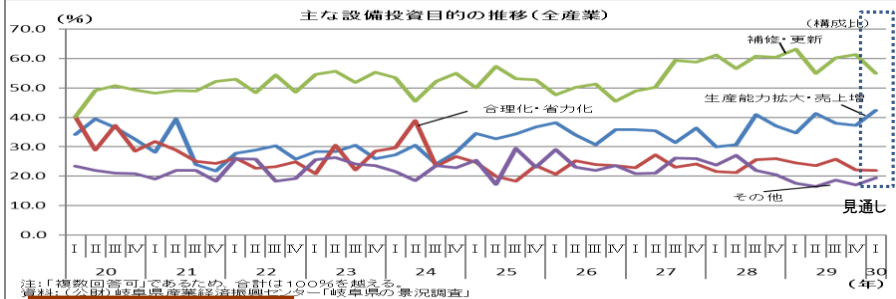
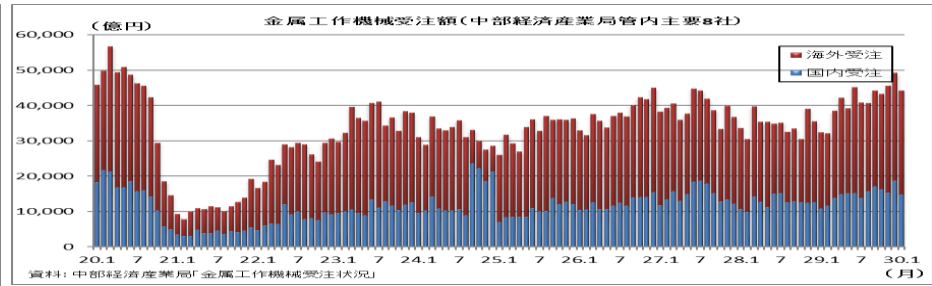
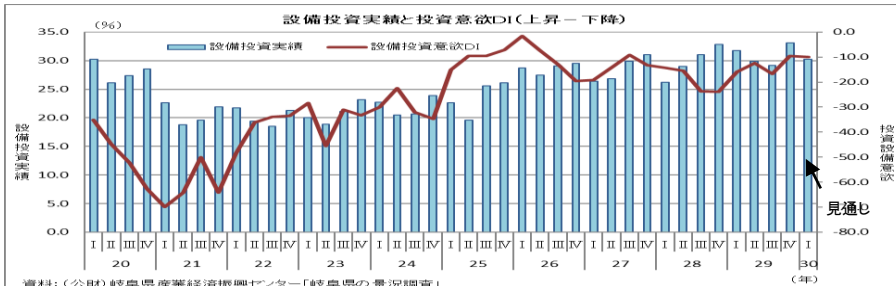
- ◆受注が増えており、社員一人当たりの残業は増える傾向にあるため、作業の効率化に取り組んでいるが、それ以上の受注増加で追い付いていない状況。改善しなくてはいけないことは認識している。(輸送用機械)
- ◆大手企業の働き方改革のしわ寄せが、下請け企業に影響を与えることを懸念。(生産用機械)
- ◆IT等の技術革新に取り組んでいる企業もあり、こうした企業は働き方改革に取り組んでいるのではないかと。(金融)
- ◆週休2日の取組みを一層推進している。また、時間外労働への取組みも加速している。(建設)

## 業界トピックス・トレンドについて

- ◆BCPIについて、取引先のメーカーからレベルの高いものを求められるのが当たり前になってきている。(輸送用機械)
- ◆FCVは、業務用のトラックやバスなど、補給場所や量の目途が立つものから導入されるのではないかと。EVIは航続距離や電池の劣化の問題もあり、当面短距離としての利用に留まるのではないかと。(輸送用機械)
- ◆業界全体が好況を呈していることから、一部の主要部品が需要増により、納期が長引く傾向があり、工作機械業界全体の懸念材料となっている。(生産用機械)
- ◆働き方改革で総労働時間の削減がテーマとなる中、3月の引越商戦期では新聞紙上でも問題となっているように、引越依頼を断るケースが発生し、引越難民が多く発生する可能性が大きくなっている。企業や役所の移動時期を考慮する時期に来ているのではないかと。(運輸業)
- ◆中国やアメリカなど世界各国のサプリメント市場の成長が続いている。インターネット通販が市場を牽引。(食品)
- ◆ここ数年、注文住宅を手掛ける他県の工務店の、県内への進出が増えている。(住宅)

# 設備投資

- 平成30年1－3月期の設備投資実績は前期比2.9ポイント減少する見通し。同じく設備投資意欲DIは0.4ポイント微減する見通し。目的別では、「補修・更新」が前期比6.3ポイント減少し、「生産能力拡大・売上増」が5.1ポイント増加する見通しで、前向きな設備投資が増える兆しがみられる。
- 平成30年1月の金属工作機械受注額は、国内受注は自動車工業向け等が好調で、前年同月比36.7%増加。海外受注は同36.5%増加。全体で36.6%増加と引き続き好調。
- 平成29年第4四半期の同受注額は前年同期比22.1%の増加と3期連続で増加となる。



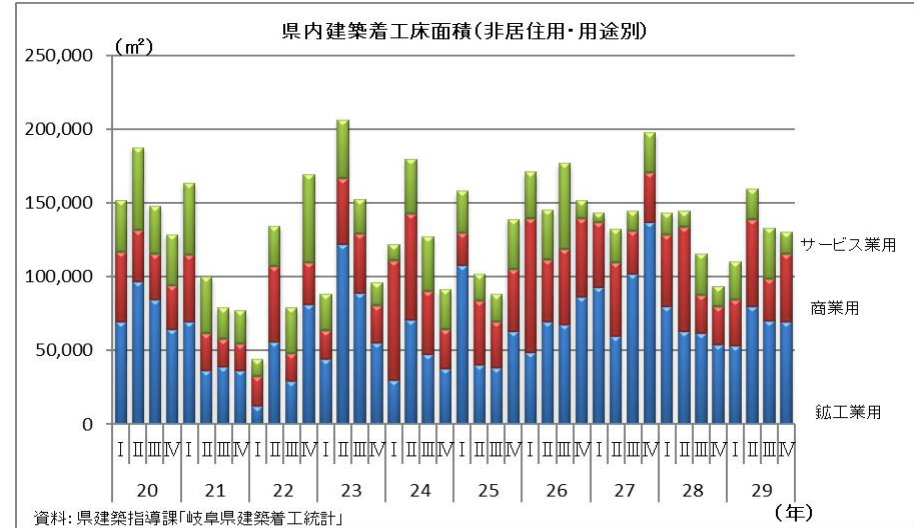
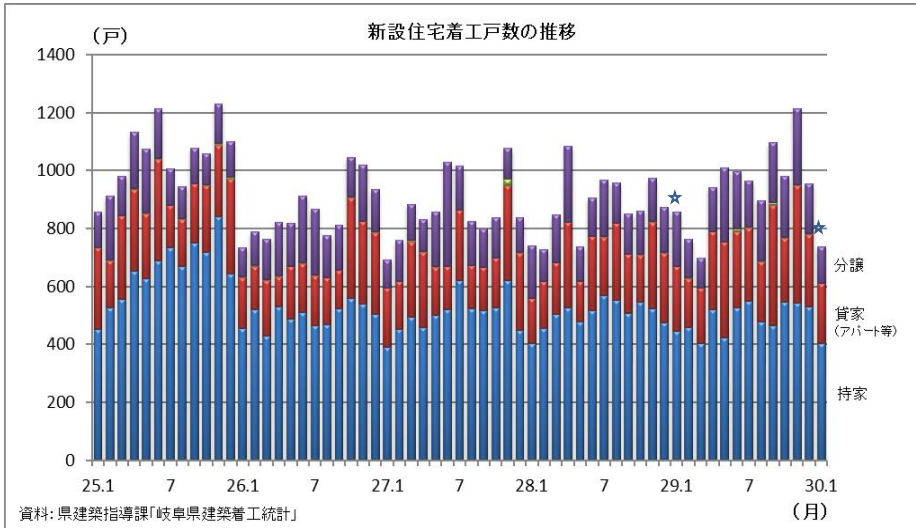
## 現場の動き

- ◆検査機械を新たに導入予定。すでにある1台とは別に3台導入。人が半分で済む。(輸送用機械)
- ◆昨年立ち上げた、新規受注品の増産化や、今月より本格稼働する新規品の早期増産の要望があり、人及び設備の両面で、対応に苦慮している状況。(輸送用機械)
- ◆3月からの予算で12億円程度の投資を検討している。(輸送用機械)
- ◆需要増に対応した設備増強も必要であり、梱包を行う機会の導入を検討している。(食品)
- ◆県HACCPの導入を目指し、約3千万円の投資を実施中。これにより、増産・合理化を図っている。(食品)
- ◆増産や、合理化・省力化に対する投資が出る一方、何の動きもない企業もあり、2極化が進んでいる。(金融)

# 住宅・建築投資

- 1月の住宅着工戸数は、前年同月比14.1%減少し、5ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 持家が同▲9.7%、貸家が同▲7.2%、分譲住宅が同▲33.3%とそれぞれ減少。3種の住宅全てが減少となるのは平成29年4月以来。

- 平成29年10－12月期の建築着工床面積は、前年同期比で商業用が同21.9%、鉱工業用16.5%、サービス業用1.0%とそれぞれ増加し、3期連続で増加。商工業面の建築が活発となっている。



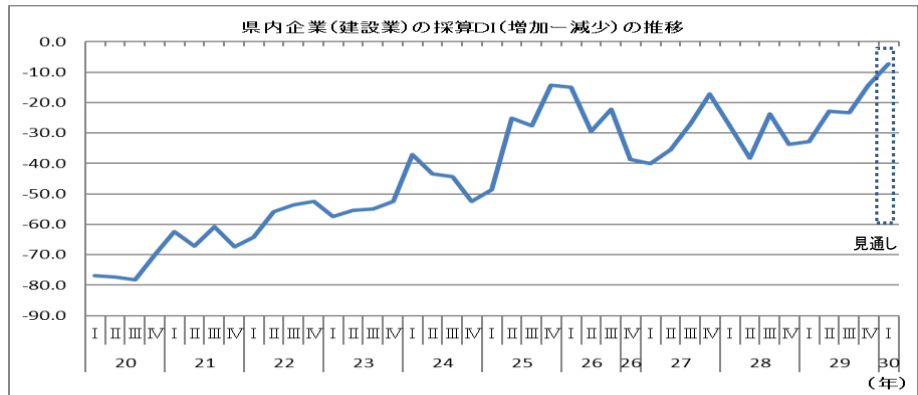
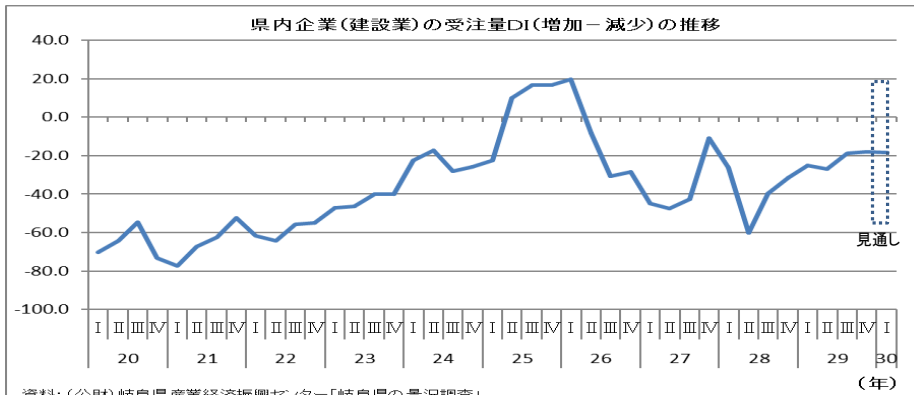
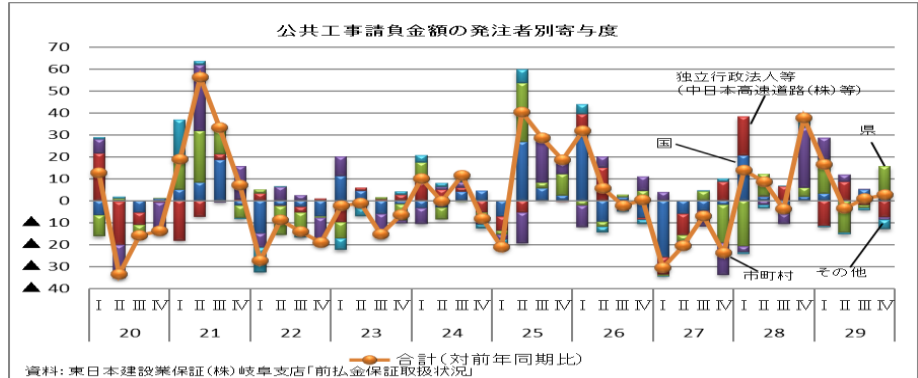
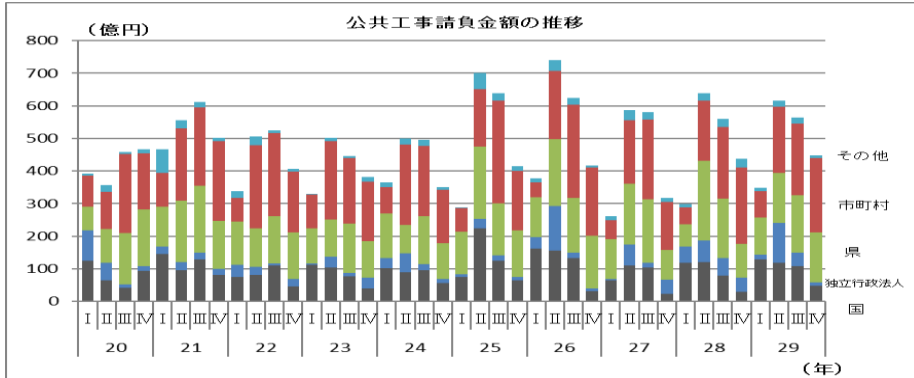
## 現場の動き

- ◆県内、県外の展示場の集客は例年並み。受注は前月より少し増えた。(住宅)
- ◆売上は前年同月比で3.5%増加。国産原木は日本海側の降雪の影響で西日本を中心に出材が減少。B～D材は集成材や合板、バイオマスで需要が増え、出材が増えても値段が下がってこない。(木材加工)
- ◆2月は想定より、荷の動きが良くなかった。物件は105角が主流で、太い材が使ってもらえない状況が続いている。九州は素材も品薄で製品価格も高くなっている。関東もオリンピック需要の影響か、製品価格が高い。中部だけ悪い状況が続いている。(製材)
- ◆前月に続き、スギの構造材向け並材と合板向けがかなり不足。降雪の影響もあり、出材は低調。原木が不足する状況は、4月中～下旬まで続くと考えている。価格は横ばいで、A材は外材が高値となっており、B材はスギが特に不足。C・D材は製紙用の針葉樹チップが不足。(森林組合)



# 公共工事

- 平成29年10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、全体が、前年同月比2.7%増加。国が同66.0%増加し、県が47.7%増加した一方で、独立行政法人及び市町村は減少となった。
- 県内建設業の平成30年1－3期の受注量DIは前期比0.5ポイント悪化する見通し。季節的な問題もあり受注量DIは悪化するも、同採算DIは7.1ポイント改善する見通し。



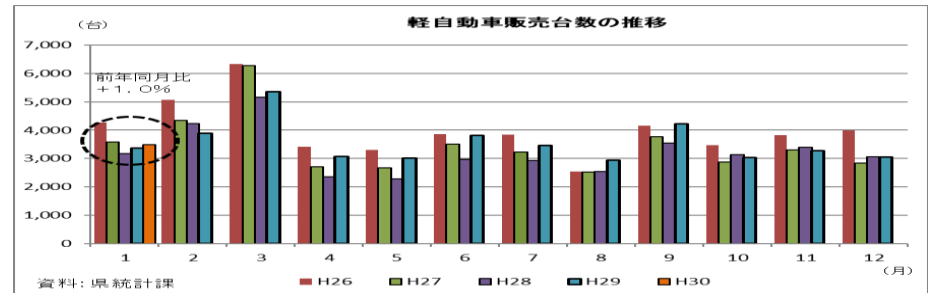
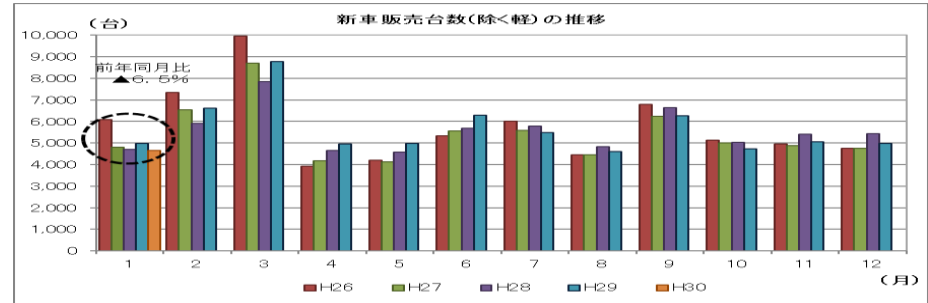
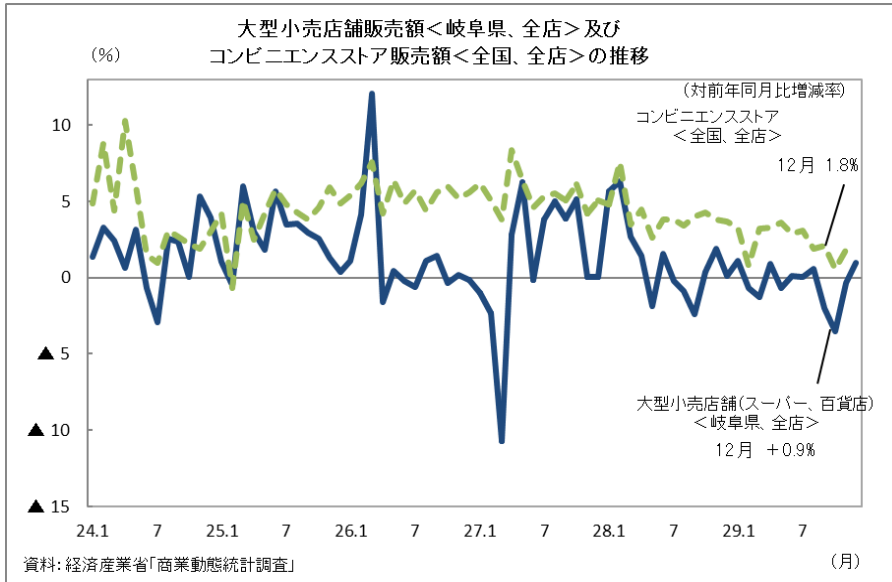
## 現場の動き

- ◆平成29年度は国の2次補正分が今までにない少なさだった。
- ◆労務単価の上昇もあり外注費も上昇しているが、その効果が2次・3次下請けまで進んでいるかは不明。
- ◆週休2日の取組みを一層推進している。また、時間外労働への取組みも加速している。
- ◆前倒し発注もあり、平準化が進んでいると実感できる。(以上、建設業者)

# 個人消費(流通・小売)

- 12月の大型小売店販売額は、前年同月比で0.9%増加し、4ヶ月ぶりにプラスとなる。
- コンビニエンスストアの12月の販売額は、前年同月比1.8%の増加と、プラス圏を維持し、底堅い推移となっている。

- 1月の新車販売(除く軽)は、前年同月比6.5%減少し、7ヶ月連続で前年を下回った。
- 軽自動車は、同1.0%増加と4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- 合算では同2.3%の減少で4ヶ月連続の減少。



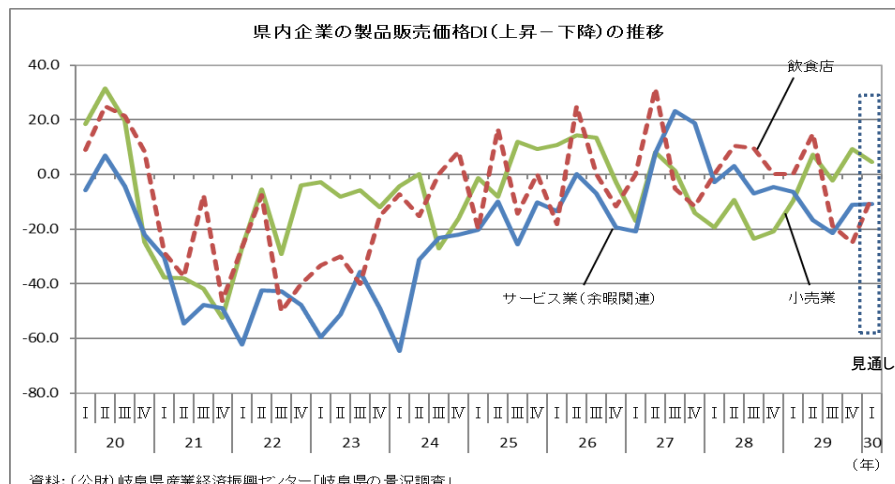
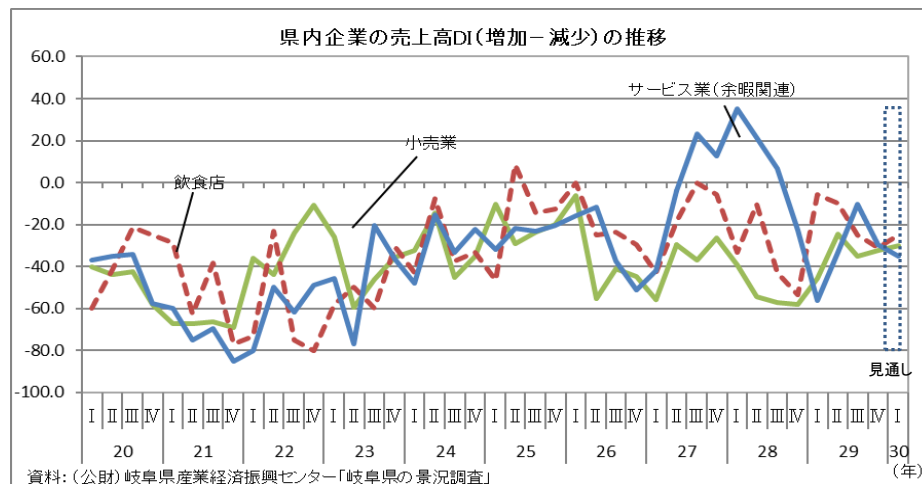
## 現場の動き

(※数字は前年同月比)

- ◆売上は4%増加。専門店のみに17%増と好調が続いている。新車販売はいまだに不正問題の影響が残っているのか、同10%減少。映画は同30%減少。昨年のビッグヒットの影響は無くなったが、今年はヒット作がなく引き続き落ち込んでいる。社長と社員の懇談会を開催し、職場環境の改善に努めている。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は同6%増加。来客数は5%増加。特にイベント等は行っていないが、衣料や食料品が好調だった。相変わらず人手不足である。(高山市スーパー)
- ◆売上は同5.4%増加。客数も同3.4%増加。店舗スタッフの応募は厳しい状況が続いている。(コンビニ)
- ◆客数は12%低下したが、付加価値の高い白物家電が好調で単価が上がり、売上は5%増加。(大型家電専門店)

## 個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年1-3月期の売上高DIは、飲食業で前期比6.2ポイント、小売業は同2.3ポイントそれぞれ改善の見通し。一方で、サービス業(余暇関連)では同5.3ポイント悪化の見通し。
- 同じく販売価格DIの見通しについては、飲食店が16.9ポイント大幅に改善し、サービス業で0.2ポイント改善の見通し。小売業は4.7ポイント悪化したものの、DIはプラス圏を維持している。



### 現場の動き

(※数字は前年同月比)

- ◆入館者数は前年同月を上回り、館全体売上についても4ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ◆内訳は、飲食、物販ファッションは前年を上回ったが、生鮮食品、サービスは前年を下回った。(以上、アクティブG)
- ◆和菓子店の売上は18%増加。飲食店は5%増加。2月は寒さの影響か人通りは少なかった。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用・雑貨店の売上は前年並み。関東や北陸への除雪用品需要が大幅に増加し、仕入れ原価が5%程度上昇。
- ◆和菓子店は同5%減。2月は人通りも少なく、全般的に動きが少なかった。(以上、大垣市商店街)
- ◆春節で中国人観光客が目立つ。アリペイやウィチャットペイ(スマホ決済サービス)導入に積極的になっている。
- ◆衣料品店は7%増加。中国人観光客は多いが消費に結びつかない。
- ◆陶器・土産物店の売上は5%増加。外国人観光客への売り上げ依存度が高まっている。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売は例年並み。新酒が出る時期で日本酒は良い。
- ◆子供服店の売上も例年並み。ひな祭りに向けて各店舗が花餅を飾り、賑わいを演出した。(以上、多治見市商店街)

# 観光

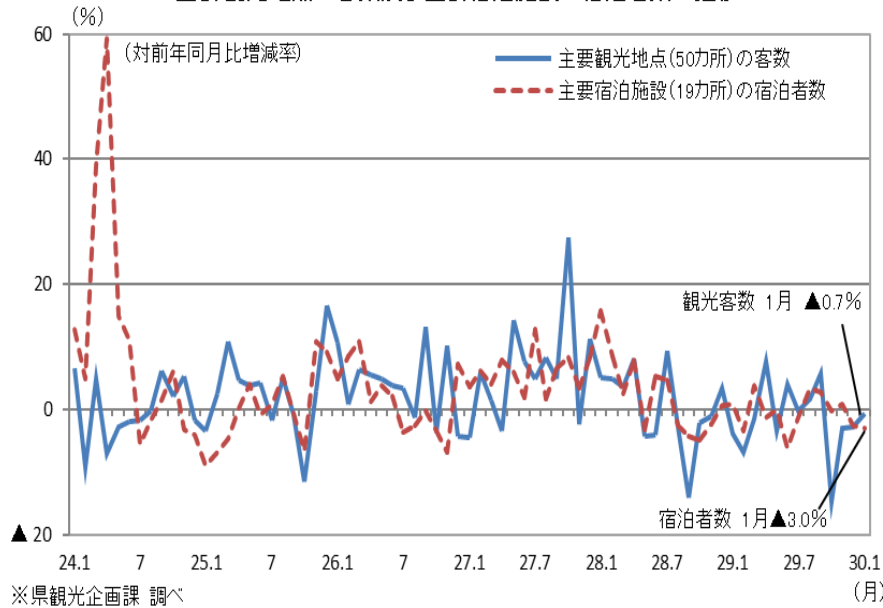
○主要観光地における1月の観光客数は、前年同月比0.7%減少し、4ヶ月連続で前年同月を下回った。

○主要宿泊施設における宿泊者数は、同3.0%減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。

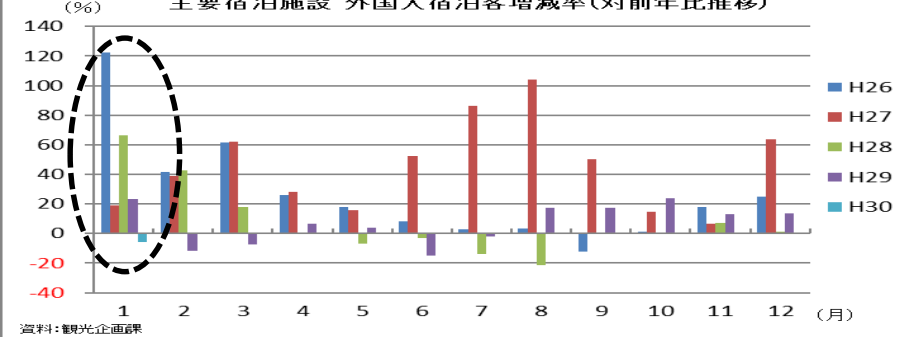
○1月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比で5.6%減少し、6ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

○平成29年の延べ外国人宿泊者数は、前年を7.5%下回った。

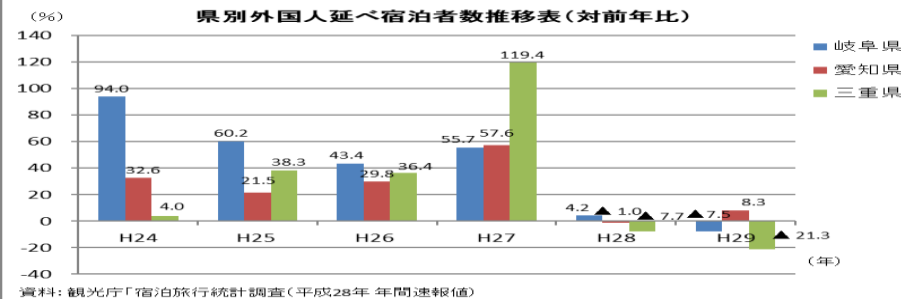
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



県別外国人延べ宿泊者数推移表(対前年比)

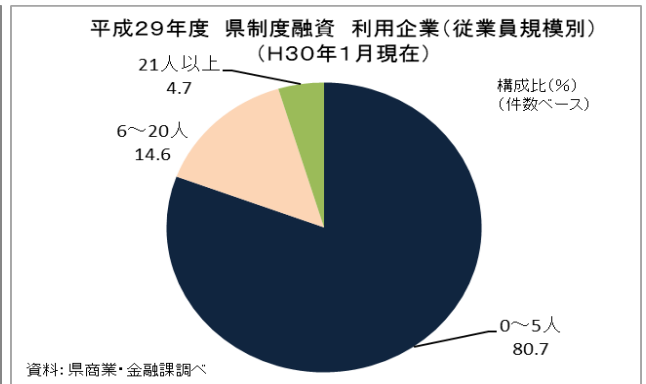
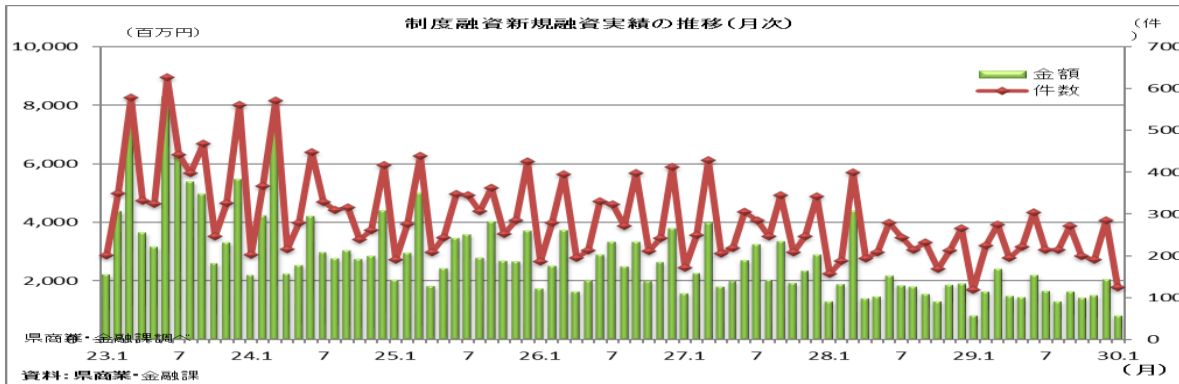
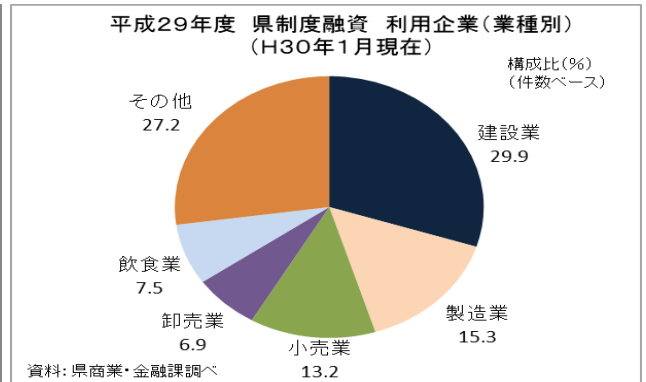
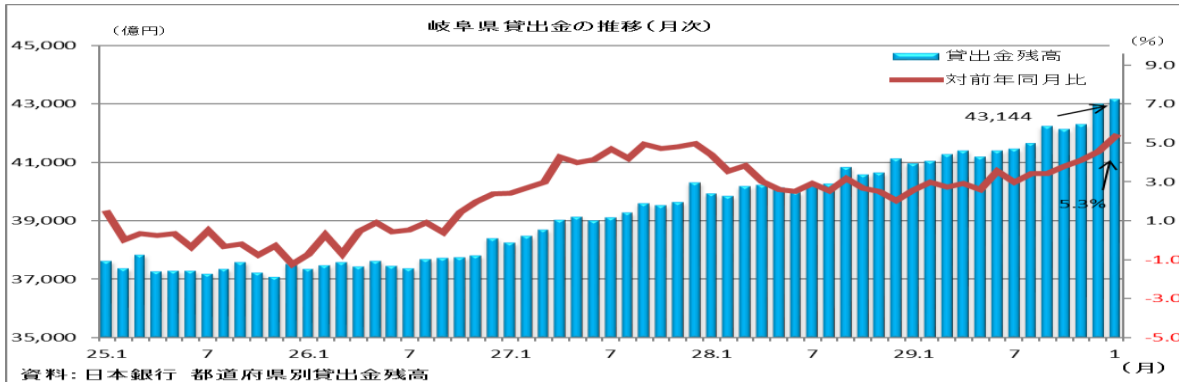


## 現場の動き

- ◆国内、海外問わずインターネット予約を中心に個人旅行が増えている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆2月のインバウンドのお客さまは前年より好調である。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆国内の団体旅行の予約は非常に少ない。(郡上市内の宿泊施設)
- ◆台湾や中国からのお客さまが大幅に減少している。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆アセアン諸国を中心にインバウンドが伸びている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆国内は、団体および個人旅行ともに伸び悩んでいる。(高山市内の宿泊施設)
- ◆2月は春節の影響で中国や、韓国からのお客さまの予約が好調である。(下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

- 1月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,144億円で前年同月比5.3%増と非常に堅調な伸びを見せる。
- 1月の制度融資実績は、金額が820百万円で前年同月比でほぼ横ばいとなる。件数は2ヶ月連続で増加し、同5.9%増加の125件となった。
- 業種別では建設業が29.9%、製造業が15.3%、小売業が13.2%と3業種で約6割を占める。



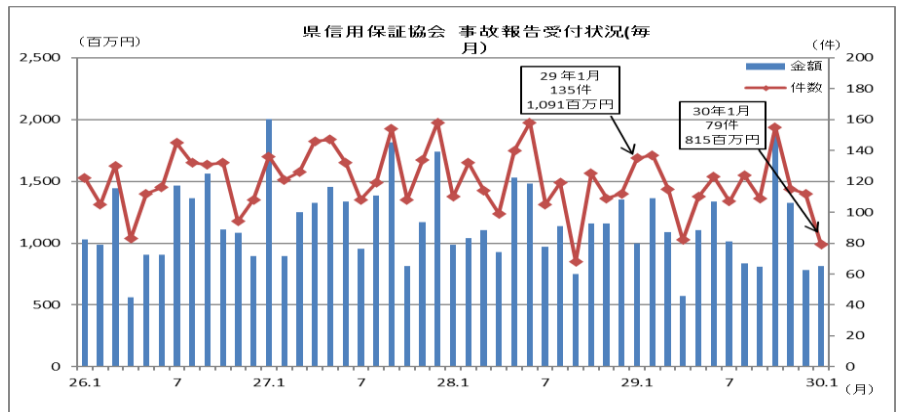
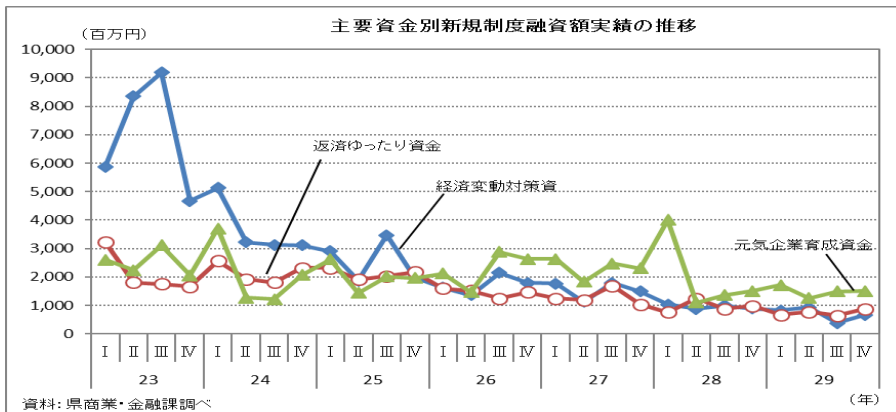
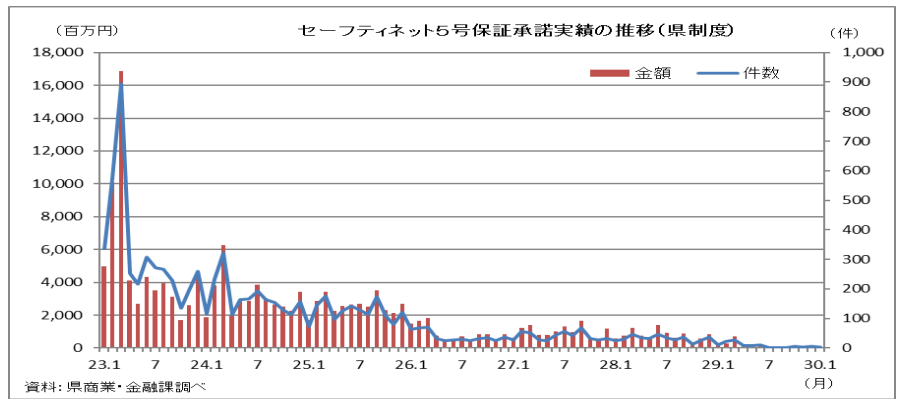
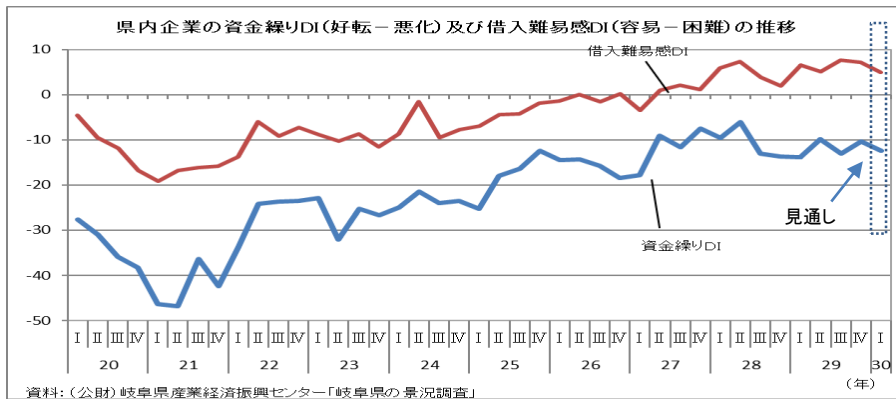
## 現場の動き

- ◆ 融資動向は前月より少し伸びてきている。
- ◆ 県制度融資の活用の観点ではあまり進んでいない。自己資金で賄う企業も多く、利用は低調になっている。
- ◆ 働き方改革の一環で、当行では配偶者の出産立ち合いを義務化し、有給休暇を取得するようにしている。
- ◆ 設備投資は堅調を維持している様子。(以上、金融)



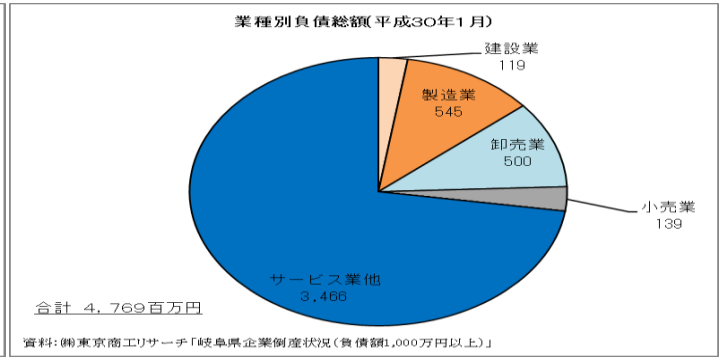
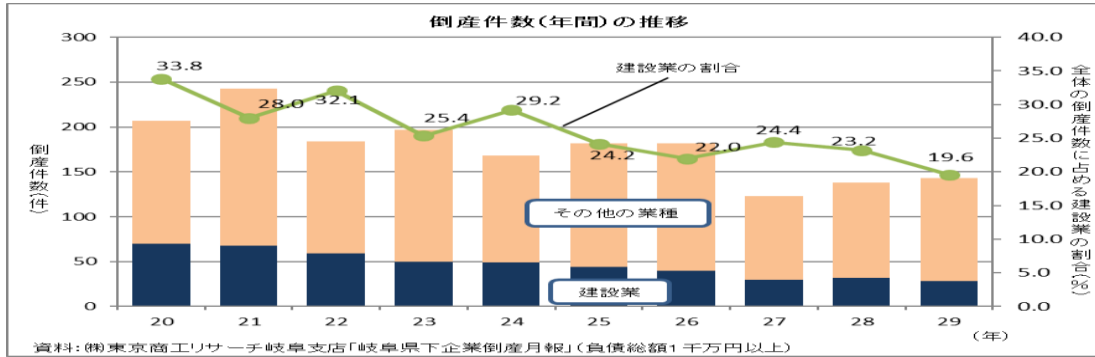
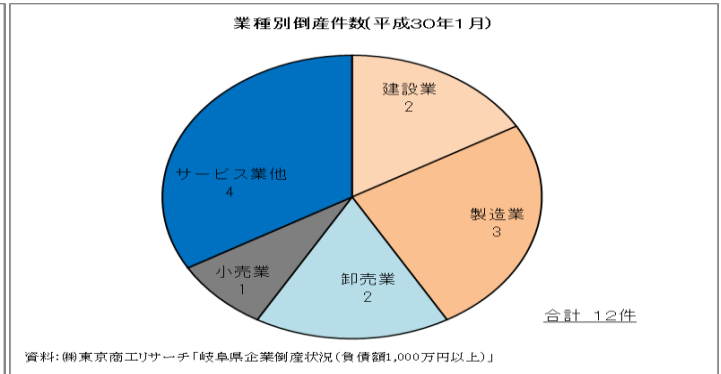
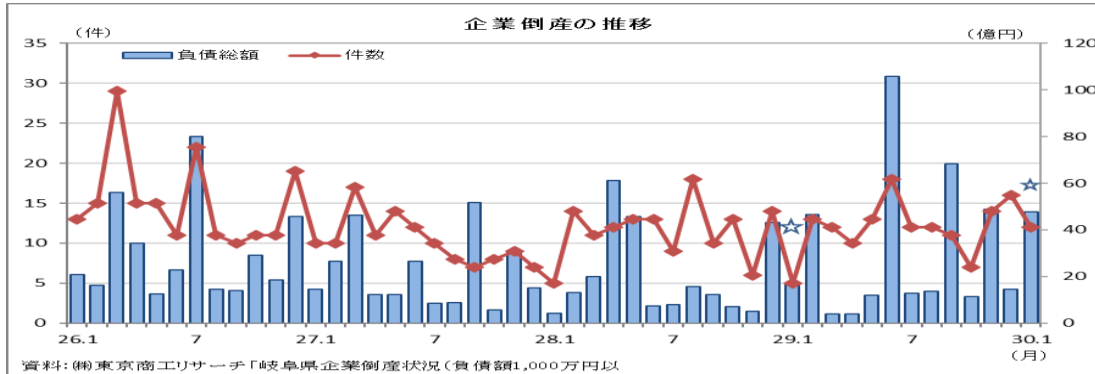
# 資金繰りー2

- 県内企業の平成30年1－3月期の借入難易感DIは、4.9ポイントと前期比2.3ポイント悪化の見通し。また、資金繰りDIは、マイナス12.4ポイントと、同2.0ポイント悪化の見通し。
- 平成29年10－12月期の主要資金別新規制度融資実績は、前年同期比で経済変動対策資金が▲24.9%、返済ゆったり資金が▲11.2%と減少傾向が続いているが、元気企業育成資金は同0.1%増加しており、金額も他の2つの制度融資と比べると多く利用されている。
- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比70.0%減少し3件。金額についても同93.0%減少し16百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は非常に低調に推移。
- 平成30年1月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が79件で前年同月比41.5%減少。金額は815百万円で同18.4%減少した。



# 倒産

- 1月の倒産件数は前年同月比7件増加し12件。負債総額は3,087百万円増加し、4,769百万円となった。大口倒産が発生したため、負債総額は増加したが、全体的には小規模倒産が中心。
- 平成29年の倒産件数に占める建設業の割合は19.6%と平成20年以降で初めて20%を下回った。倒産件数が2期連続で増加となる中で、建設業の倒産は減少傾向となっている。



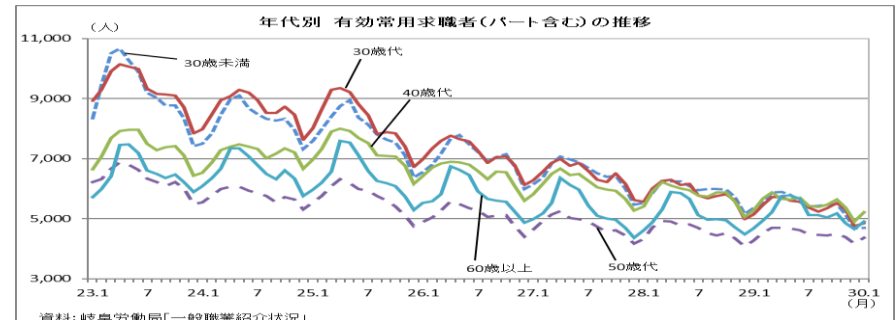
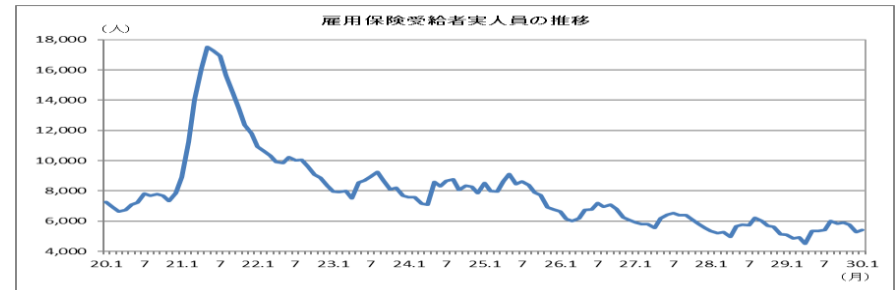
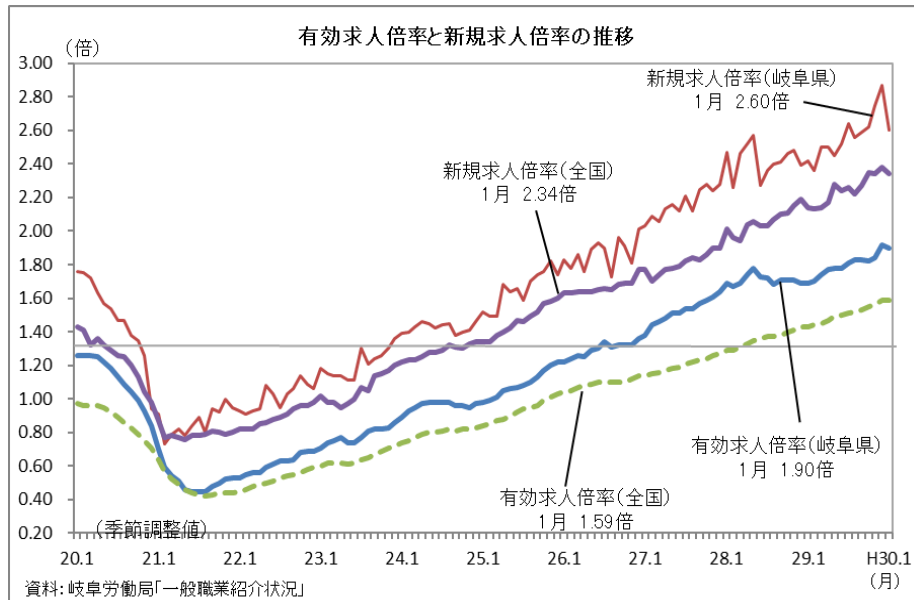
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

◆世界経済の拡大に伴う需要を取り込み、円安も追い風となって、上場企業の3月期決算の最終利益合計は2年連続で過去最高を更新する見通し。企業の利益が従業員の賃上げに反映され、日本の成長に繋がるかが注目される中、景況感全般としてはそれほど悪化している様子は感じられないが、これらの恩恵が中小企業まで波及しているとは言い難く、大企業との間には温度差が生じているのが実情。直近の株価下落等から世界経済の先行き不透明感は否めず、また、個人消費の回復が思うように進まない中で、景気後退の懸念は拭えず、引き続き一定件数の倒産発生が予測される。

# 雇用

- 1月の有効求人倍率は1.90倍と、前月比で0.02ポイント下降。全国で7番目の高水準。
- 1月の新規求人倍率は2.60倍と前月より0.27ポイント下降した。

- 1月の雇用保険受給者人員は、前年同月比5.9%増加。4ヶ月連続で増加となる。
- 年代別有効常用求職者では、50歳以上の年代が3ヶ月連続で前年同月比増加となった。



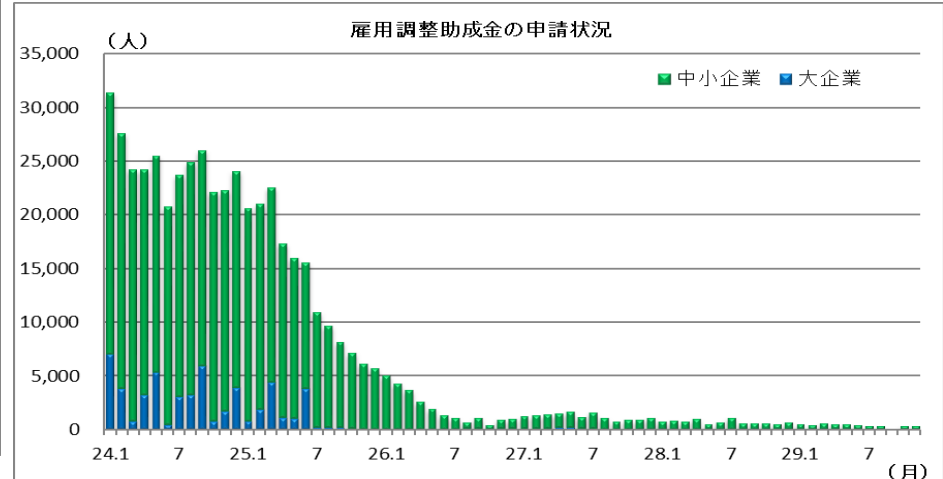
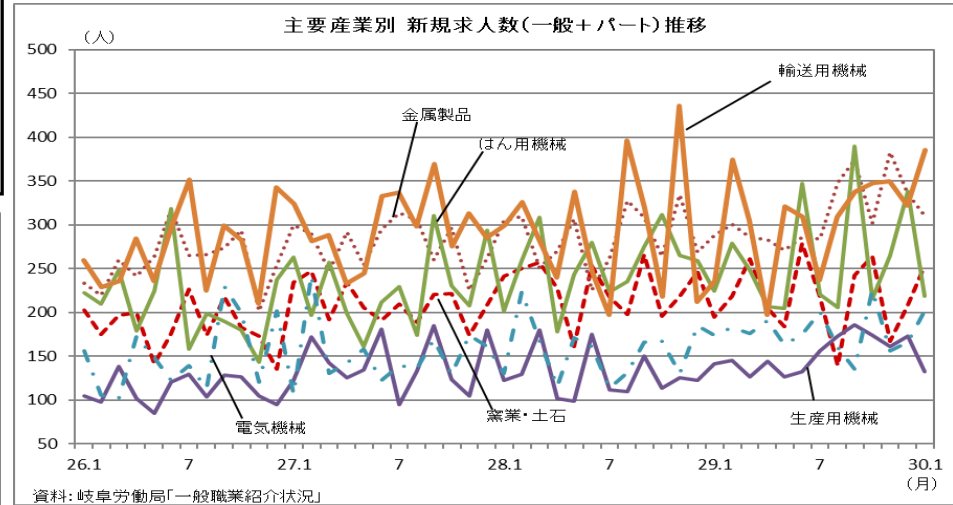
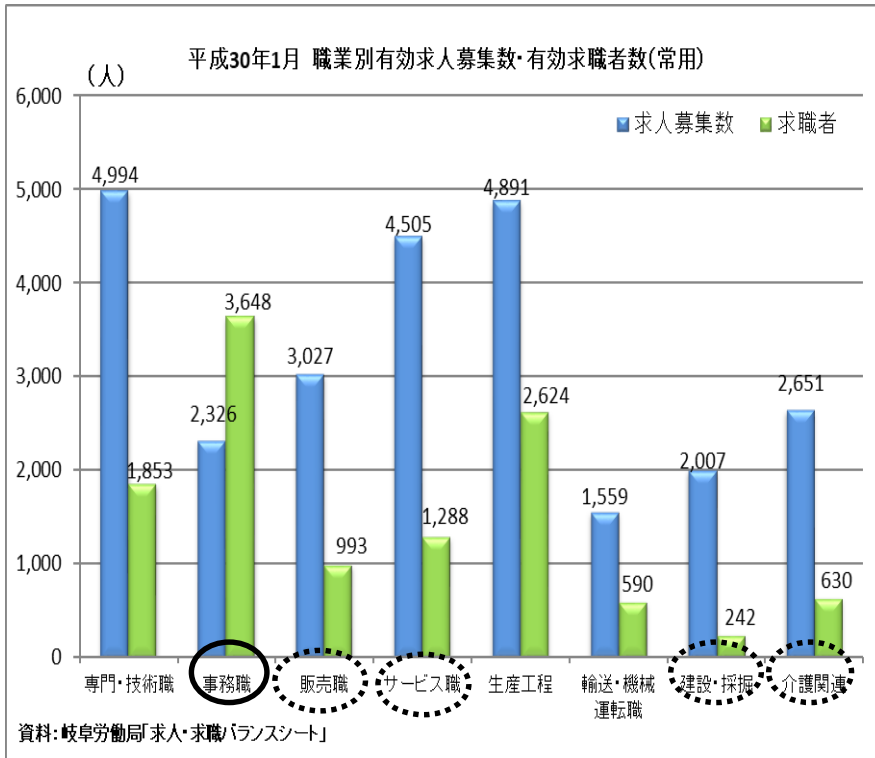
## 現場の動き

- ◆近隣に出来た大手企業の影響か、自己都合退職者が増えている。人の取り合いになっている。(輸送用機械)
- ◆新卒者は確保できていないが中途採用は比較的いい人材を確保できている。平成31年春については、採用できるのであれば、特に工業系の高校生を多く採用したい。(非鉄金属)
- ◆作業の効率化等への注力や、派遣等によりなんとか人手不足に対応しているが、このままでは、受注の増加に対応できない状況になることも懸念される。(金属製品製造)
- ◆人手不足感はある。田舎では各企業による「人手のシェア」が必要になるかもしれない。(製材)
- ◆中小零細企業では、大卒よりも高卒を欲しがっているが、高い進学率でうまくいっていない。実業のうち工業系が深刻で、学校の就職課などを回って要望するも今年はさらに人手が足りない状況と聞いている。(金融)

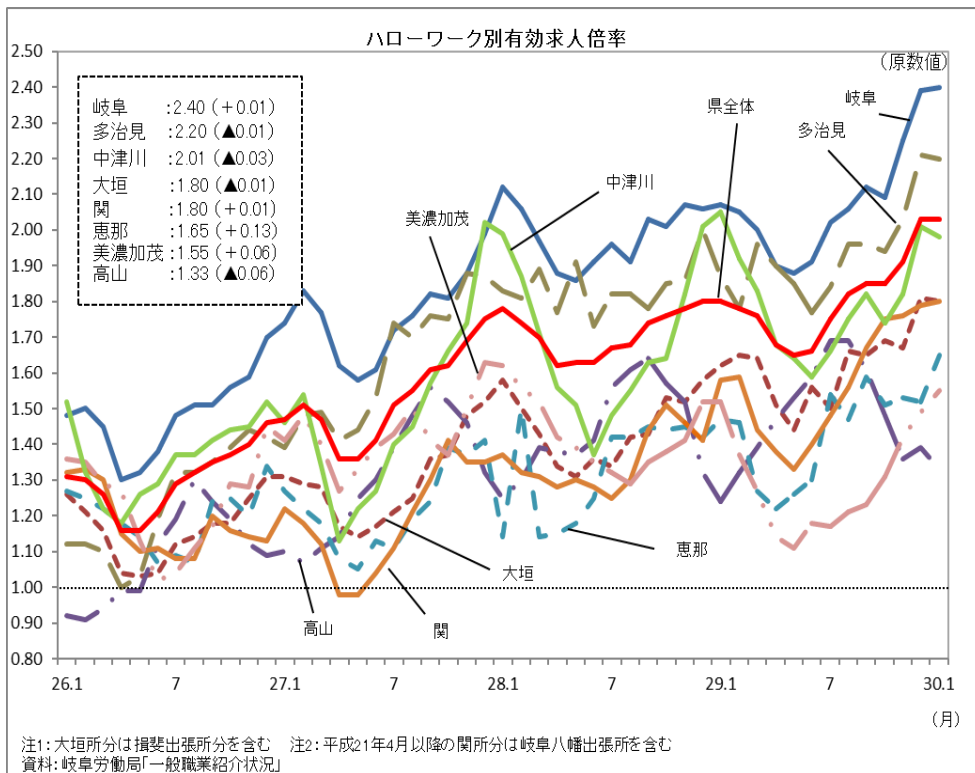
# 雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。特に建設・採掘の求人倍率約8.3倍や、介護関連の求人倍率4.2倍など、専門人材の不足が引き続き顕著になっている。
- また、サービス職3.5倍、販売職3.1倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 1月の主要産業新規求人数は、前年同月比で輸送用機械が63.1%、窯業・土石が29.7%、電気機械が16.1%、金属製品が8.0%それぞれ増加。はん用機械、生産用機械は減少となったが、全体的には、引き続き求人は活発化している。



# 雇用(地域別)



○1月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、関、恵那、美濃加茂地域が上昇。特に岐阜地域は2.40倍と、平成18年以降で最も高くなっており、人手不足が深刻化。

## 現場の動き(先月比)

### <ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

### <ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

### <ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

### <ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <窓口の様子> ※前月比

- ◆美濃加茂地域の窓口がやや混雑しているが、ほかの地域は前月並みか、前月よりもやや空いている。

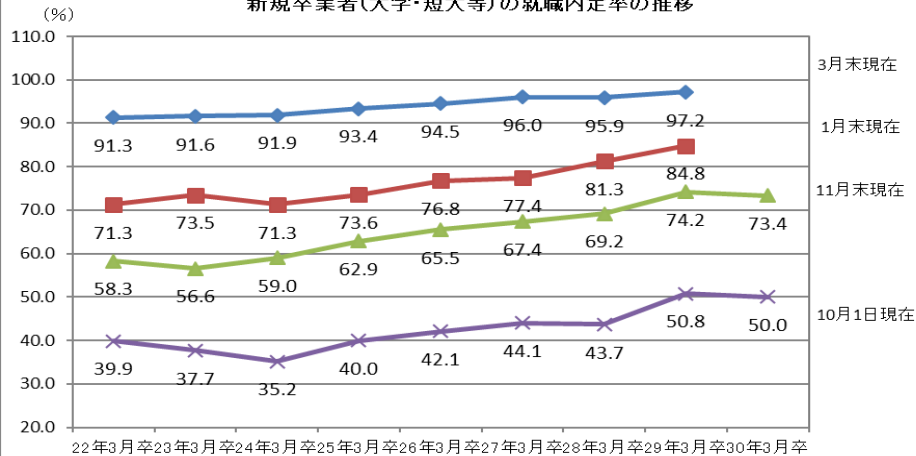


# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の11月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、73.4%と前年比▲0.8ポイント減少。

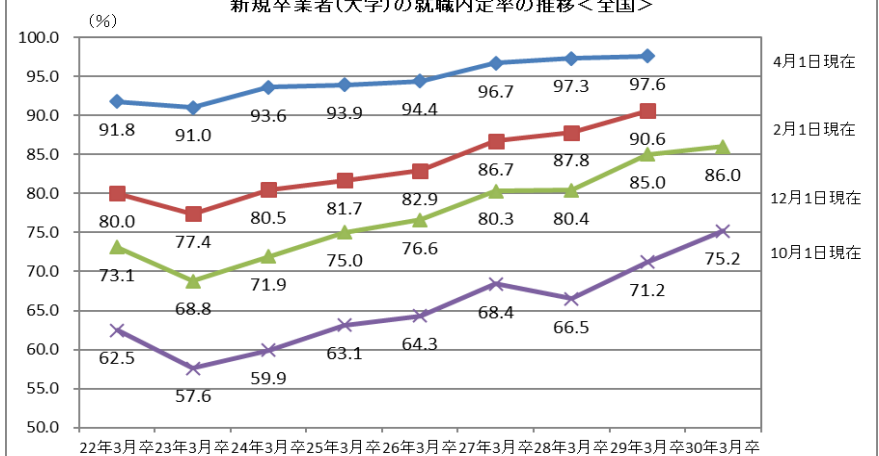
○全国の12月1日時点の同内定率は86.0%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移



資料: 岐阜労働局「新規大学等者の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

## 現場の動き(平成30年3月卒の動きなど)

### <18年卒就職活動の総括>

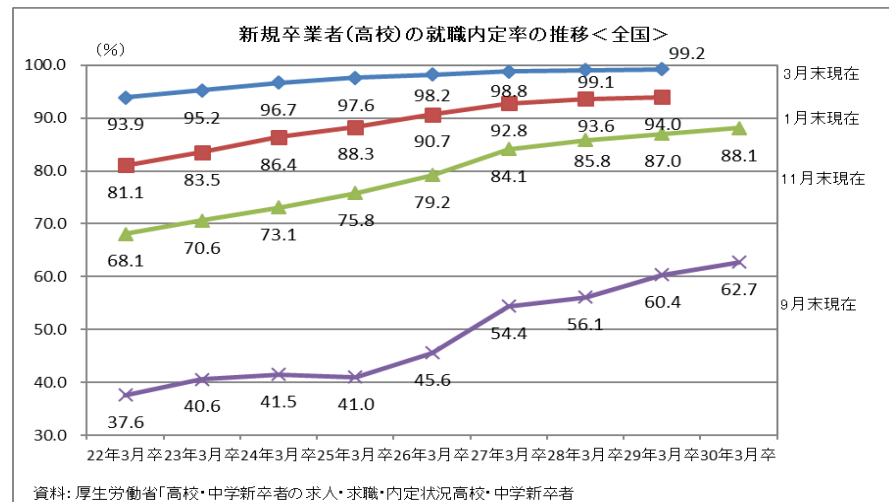
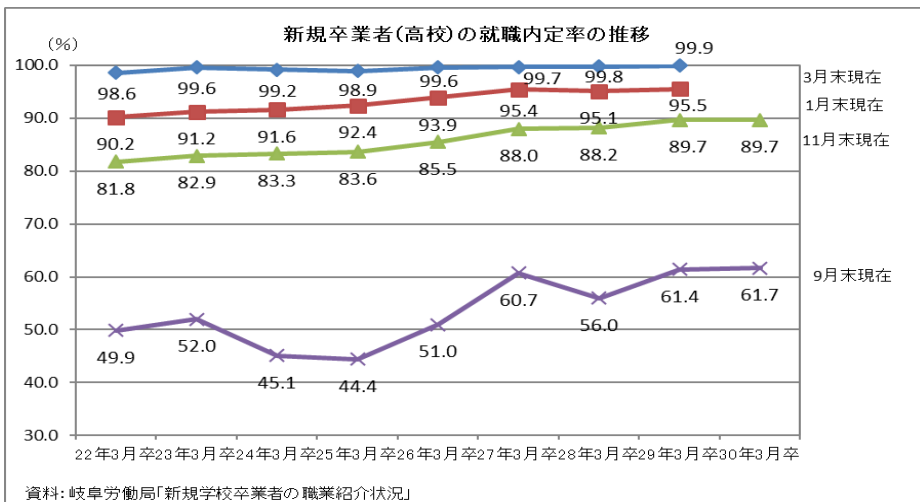
- ◆企業は人手不足感の高まりから採用意欲を前年よりもさらに高め採用に臨む一方で、学生は業界研究やインターンシップを通じて働くことに関してある程度イメージを持って就職活動に臨む傾向にあった。
- ◆企業はエントリーした学生とすぐに接触し、選考までハイペースで進捗。
- ◆学生は前年よりも「売り手市場」であることを早くから感じ取り、大手企業を志向する割合が増加。
- ◆また、「働き方改革」などの労働問題が多く取り上げられる中で、労働環境の整備や、福利厚生が充実している企業を志向する学生が増加。(以上、マイナビ「2017年度新卒採用就職戦線総括」より抜粋)

### <大学へのヒアリング>

- ◆18卒生の就職はほぼ決まった。19年卒生は売り手市場で楽観視しているのか、動き出しが鈍い。(県内大学)
- ◆18卒生の2月末時点内定率は96.9%。前月より1.2%上昇。(愛知県内の工業大学)
- ◆18卒生の2月末時点内定率は95%。19卒生は履歴書の添削指導等が活発化している。(愛知県内大学)

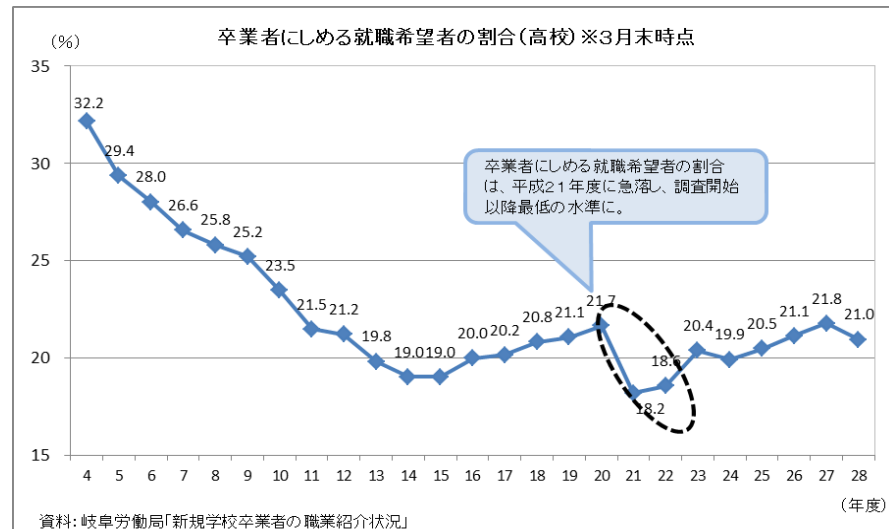
# 雇 用(高校新卒者の就職)

- 29年11月末時点の高校卒業者(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年比横ばいの89.7%となり、直近9年間の11月末時点の内定率では前年に続き最も高い値となっている。
- 全国の11月末時点の就職内定率は88.1%と前年同期比1.1ポイント増加。
- 平成28年度卒業者における就職希望者の割合は、4期ぶりに低下した。



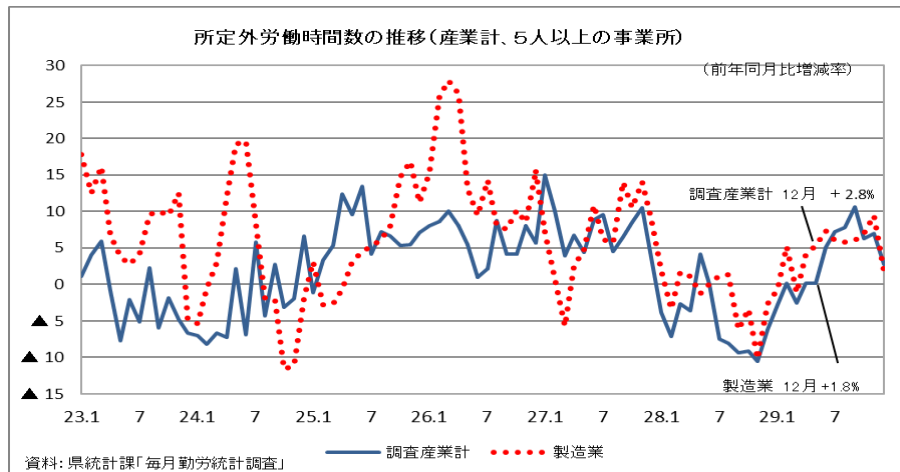
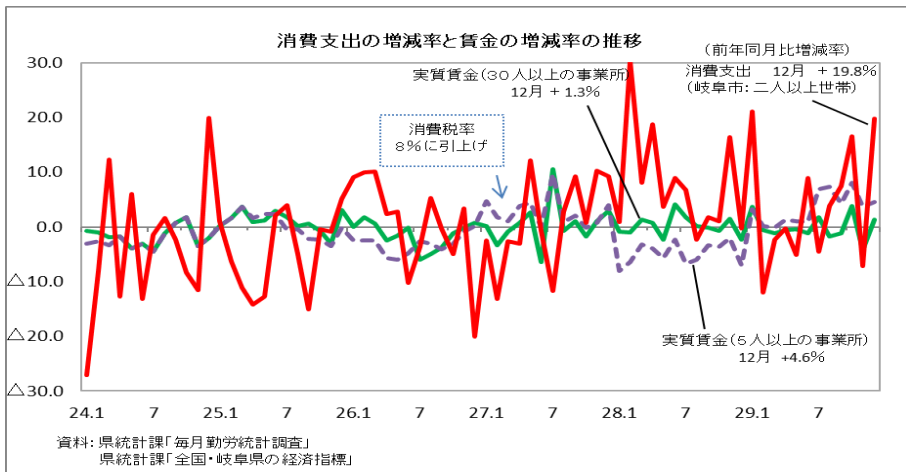
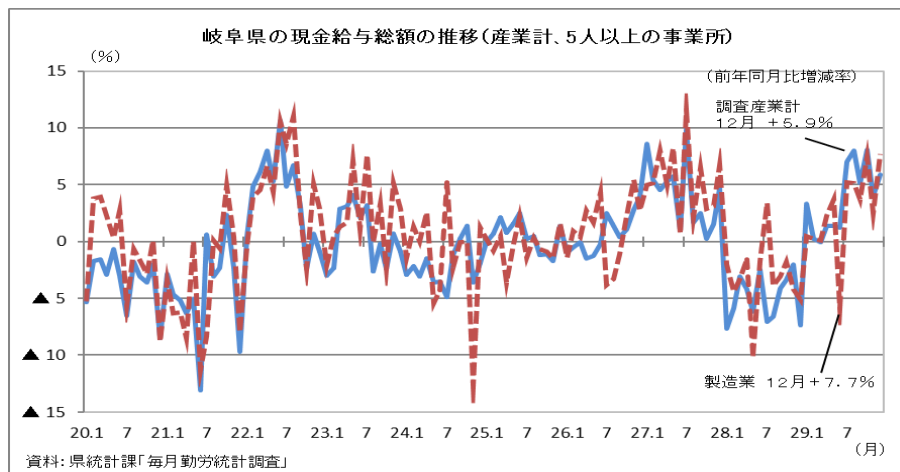
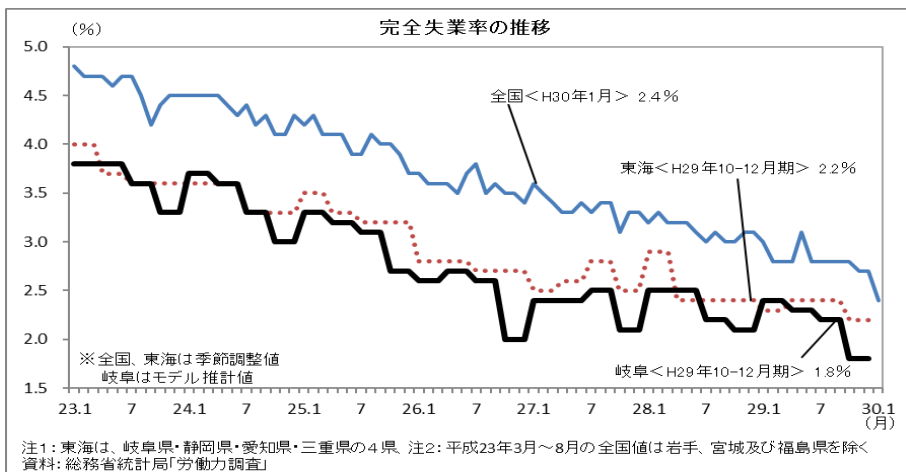
## 現場の動き(H30.3卒の求人状況)

- <ハローワーク岐阜> 求人はやや増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加。
- <ハローワーク高山> 求人はやや増加。
- <ハローワーク恵那> 求人はやや増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は横ばい。
- <ハローワーク中津川> 求人は横ばい。



# 雇 用(完全失業率等)

- 全国の1月の完全失業率は2.4%と前月比0.3ポイント低下。岐阜県の平成29年10-12月期の平均は1.8%と同0.4%低下。2.0%を下回る異例の水準で東海及び全国平均を下回る。
- 12月の岐阜県の現金給与総額は、前年同月比5.9%増加、製造業で7.7%と堅調に推移。
- 12月の賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比4.6%増加し9ヶ月連続で増加。消費支出については同19.8%の増加と高い伸びを見せ、2ヶ月ぶりに増加した。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比2.8%増加。製造業においては1.8%増加した。



## <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数は底堅く推移し、各企業からは好調を示すヒアリングも多く聞かれており、全体的に上向きの動きが継続している。一方、米国の金利上昇、保護貿易の高まり等の海外情勢を要因に、円高等のリスクが高まっている。
- 地場産業は、全体としては、海外製品等との競合、国内需要の低迷、原材料費高騰による収益の圧迫、人材不足の深刻化など厳しい状況が継続しているが、鉱工業生産指数に持ち直しが見られるなど、改善の兆しもみられる。
- 設備投資は、国内金属工作機械受注額が堅調に推移する中、生産能力の拡大等を目的とした投資が増加見通しであるなど、業績好調な企業を中心に好調。
- 個人消費は、現金給与総額や実質賃金の改善が続く中で、消費支出が改善し、大型小売店の売上が前年を上回るなど、緩やかに回復しているが、新車販売台数(軽自動車を含む)は前年を下回るなど、一部に弱さもみられる。
- 観光は、前年と比較し、日の並びの関係で休日の日数が1日少なかったことや、降雪の影響や平均気温が前年を下回るなど天候に恵まれず、入込客数が伸びなかった。
- 企業の資金繰りは、金融機関の積極姿勢もあり借りやすい状況が継続する中、事故報告件数は前年を下回るなど、全体的に落ち着いているが、倒産件数は前年同時期より増加しており、体力の弱い小規模企業には厳しい状況が継続している。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、改善が続いており、総じて県内の雇用情勢は着実に改善している。但し、労働需要側である企業においては、人手不足の慢性化とともに、人件費の高まりが収益を圧迫するなど、経営への悪影響が懸念される。